新任監査役ガイド

〈第5版〉

平成23年9月29日

公益社団法人日本監查役協会

第5版刊行にあたって

平成21年に「新任監査役ガイド(第4版)」を刊行した後、金融商品取引法関連では第三者割当増資に関する開示規定の新設や内部統制報告制度の見直しが行われ、東京証券取引所等においては独立役員制度や第三者割当増資に関する開示規定が新設されました。いずれも監査役の職務に関係する事項を内容としています。

一方、当協会においては、平成22年4月に公表した「有識者懇談会の答申に対する最終報告書」を受けて、平成23年3月に監査役監査基準や内部統制システムに係る監査の実施基準等を改定しております。

本ガイドにもこれらの変化を織り込む必要があることから、このほど第5版を刊行することとし、監査法規委員会(委員長:蒲生邦道 東洋エンジニアリング株式会社(前)常任監査役)の傘下に「新任監査役ガイド改定小委員会」を設置して検討を進め、取りまとめました。

本ガイドの内容については、監査法規委員会の確認を受け、さらに会計および財務報告 内部統制については岩崎淳公認会計士に見ていただきました。この場を借りて厚く御礼申 し上げます。

【新任監査役力	ゴイド改定小委員会 】		
委員長	株式会社良品計画	監査役	児島 政明
委員	協立運輸倉庫株式会社	監査役	麻野 浅一
	株式会社テークスグループ	常勤監査役	細野 幸男
	公益社団法人日本監査役協会	専務理事	宮本 照雄
オブザーバー	公益社団法人日本監査役協会		間藤 大和
	公益社団法人日本監査役協会		浅岡 武
事務局	公益社団法人日本監査役協会		熊谷 剛
	公益社団法人日本監査役協会		森山 良子
	公益社団法人日本監査役協会		中村 光宏

刊行にあたって

監査役は、会社法の定める機関であり、社会の信頼に応えなければなりません。また、 株主総会で選任されることから、株主の負託に応える必要があります。

監査役の職責は大変に重い、ということです。

しかし、監査役という仕事に対する知識を十分にもって新たに就任される方は、ほとんど皆無といってよいでしょう。一方で、監査役に「新任だから」という言い訳は通用しません。会社のコーポレート・ガバナンスの重要な一翼を担うことになった以上、一日も早く「責任のとれる監査役」として機能することが求められています。

新任監査役が最初に戸惑うのは、「そもそも監査役とは何なのか?」、「毎日何をすれば よいのだろうか?」というあたりであろうと思います。焦りは禁物ですが、まずは必要な 基礎知識を一通り身につけることが肝要です。

また、ベテラン監査役の中にも「内部統制はどう監査したらよいのか?」、「金商法には どう対応すべきだろうか?」などと考えている方が少なくないのではないでしょうか。

この新任監査役ガイドは、新任監査役の皆さんが知りたいことや、知っておいてほしいことを、Q&A方式でまとめたもので、「監査役」、「実務の流れ」、「実務の内容」、「実務知識」の4章で構成されています。

本ガイドは、新任監査役の方々が、監査職務に前向きに取り組んでいくための座右の書となるよう、また、ベテラン監査役の方々にも役に立つよう、内容を厳選し、できるだけ 簡潔に取りまとめました。

もちろん、監査役として十分な職務の遂行のためには、本ガイドだけで足りるものではなく、より詳細な「監査役監査実施要領」や他の解説書・参考資料なども利用していただく必要があると思われますが、その過程において本ガイドが良き案内役となれば幸いです。

本ガイドには、監査役の皆さんへの期待を込めた熱い想いがたくさん詰まっています。 そのエールを受け止めて、本ガイドをご活用いただき、監査役としての職責を存分に果た されるよう願っています。

なお、法律関係(会計を除く)については小澤徹夫弁護士、会計および財務報告内部統制 については岩崎淳公認会計士に見ていただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げま す。

> ケース・スタディ委員会 委員長 児島 政明

【第35・36期ケース・スタディ委員会】

※全訂第3版、第4版発行時の委員会メンバーです。

委員長 ㈱良品計画 監査役 児島 政明☆ 専門委員 森・濱田松本法律事務所 弁護士 児島 幸良# 委員 東日本旅客鉄道㈱ 常勤監査役 大森 寿明 協立運輸倉庫㈱ 監査役 麻野 浅一☆ ㈱テークスグループ 常勤監査役 細野 幸男☆ 三井情報㈱ 常勤監査役 松浦 洋 宝印刷㈱ 常勤監査役 山仁 喜代志 住友重機械工業㈱ 常勤監査役 藤田 榮一 キヤノン(株) 常勤監査役 山崎啓二郎# ㈱マルハニチロホールディングス 常勤監査役 坂口 正泰# (社)日本監査役協会 専務理事 伊藤 智文 専門委員 キユーピー㈱ 前常勤監査役 村中 修☆* オブザーバー (社)日本監査役協会 間藤 大和☆ 同上(東芝テック㈱ 前常勤監査役) 宮本 照雄☆★ 事務局 (社)日本監査役協会 田辺 悦雄☆ (社)日本監査役協会 森山 良子☆

(注1) ☆印はワーキンググループのメンバー、★印は35期の委員、 #印は36期のみの委員、*印は35期のみの委員。 35期の委員の役職名は当時のもの。

本ガイドの利用について

1. 編集方針

- ・「Q&A 方式」を採用し、1 つの Q&A は原則 1 ページ(最大でも 2 ページ)とし、自己完結的に説明しています。したがって、順番に読んでいただくことも、興味のあるQ&Aのみを拾い読みしていただくこともできます。
- ・知っておくと良い知識、面白そうな知識を「ミニ知識」として随所に掲載しています。気軽に読んでみてください。
- ・新任監査役にとって必要と思われる資料を厳選して「参考資料」として掲載しています。 Q&A と連動させていますので、セットでご覧ください。
- ・本文において十分には定義されていない用語を「用語集」に取りまとめました。
- 「索引」を設け、主な項目に関する内容を検索する際の便宜を図っています。

2. 対象 内容

- ・原則として、取締役会設置会社かつ監査役または監査役会設置会社を対象としています。 委員会設置会社や取締役会非設置会社においては、必要に応じて、参考としてご利用く ださい。
- ・できるだけ通常の監査役の職務に必要と考えられる事項を記載しているため、設立・合 併・解散等、特別な事象に関する事項については省略しています。
- ・本ガイドは一般的・標準的と考えられる内容をまとめていますので、会社の規模・業態 や監査環境など各社の実情に応じて、適切な監査のあり方を検討してください。

3. 記号·略語等

- ・限られたスペースを有効活用するため、記号や略語を用いています。
- ・例えば、「会 362④六」は、「会社法第 362 条第 4 項第 6 号」という意味で、 「要領 8 章 2 項第 22」は、「監査役監査実施要領第 8 章第 2 項第 2 手順 2」を意味します。
- ・記号の示す内容は、以下のとおりです。

$\lceil \rightarrow \rfloor$	「参照」
[]	「前略」「中略」「後略」

・法令や基準等の略称については、次ページの<法令等略称>に記載しています。

4. その他

本ガイドはできるだけの注意を払って作成しておりますが、至らない点があるかもしれませんので、お気付きの点やご意見等があれば、日本監査役協会事務局あてご連絡ください。(メールアドレス: case@kansa.or.jp)

<法令等略称>

略称	正式名称
会	会社法
施規	会社法施行規則
計規	会社計算規則
民	民法
金/金商法	金融商品取引法
開示府令	企業内容等の開示に関する内閣府令
財務諸表規則	財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
連結財務諸表規則	連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則
内部統制府令	財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に 関する内閣府令
金商法基準・金商 法実施基準	財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る 内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書) (企業会計審議会)
金商法実務指針	財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い(日本公認会計士協会)
独禁/独禁法	独占禁止法:私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
労基法	労働基準法
基準 ☆*	監査役監査基準(日本監査役協会 平成23年3月10日最終改正)
実施基準 ☆*	内部統制システムに係る監査の実施基準(日本監査役協会 平成23年3 月10日最終改正)
規則 ☆*	監査役会規則(ひな型)(日本監査役協会 平成21年7月9日最終改正)
監査報告ひな型 ☆*	監査報告のひな型について(日本監査役協会 平成23年3月10日最終 改正)
要領 *	監査役監査実施要領(日本監査役協会 平成23年7月7日)(「月刊監査役」No.588)
連携実務指針 *	会計監査人との連携に関する実務指針(日本監査役協会 平成23年8月 25日改正)(「月刊監査役」No.590 別冊付録)
Q & A *	監査役からみた財務報告に係る内部統制報告制度に関するQ&A(日本監査役協会、平成20年9月29日)(「月刊監査役」No.548別冊付録)
協会	公益社団法人日本監査役協会
会社	株式会社
総会/株主総会	株主総会または定時株主総会
ΗP	ホームページ

(注)☆:本ガイドの巻末に全文または主な部分を添付

*:協会HPに掲載

目 次

第5版刊	行にあたって······(1)
刊行にあ	うたって······(2)
	・の利用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
第1章	監査役・・・・・・・・・・・・(12)
Q 1	監査役とは (12)
Q 2	監査役の基本スタンス <i>(14)</i>
Q 3	監査役の職務 (16)
Q 4	監査役の種類 (18)
Q 5	監査役と取締役 (21)
Q 6	日本監査役協会とは (22)
第2章	実務の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・(24)
Q 7	内定から就任までの準備事項 (24)
Q 8	年間スケジュール (25)
Q 9	就任後早期に実施すべき事項 (26)
Q10	監査役会の運営 (28)
Q11	総会直後の監査役会の議題 (30)
Q12	監査計画の作成 (32)
Q13	期中監査の概要 (34)
Q14	期末監査の概要 (36)
Q15	監査結果のフィードバック(報告・指摘・助言・勧告) (38)
Q16	監査報告の作成 (40)
Q17	監査役の選任の同意 (42)
Q18	株主総会と監査役の対応(事前) (44)
Q19	株主総会への対応(当日・終了後) (46)
第3章	実務の内容
	監査環境の整備・・・・・・・・・・・・ <i>(47)</i>
Q20	監査環境の整備とは (47)

Q21	監査環境:補助使用人(監査役スタッフ) (48)
Q22	監査環境:時間不足 (49)
第2節	監査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ <i>(50)</i>
Q23	監査の方法と結果について (50)
Q24	取締役等との意思疎通・情報収集 (51)
Q25	代表取締役との意思疎通 (52)
Q26	内部監査部門との連係 (53)
Q27	子会社の監査役等との連係 (54)
Q28	取締役会への出席 (56)
Q29	重要な会議への出席 (58)
Q30	重要な決裁書類等の閲覧 (59)
Q31	本社・事業所等の調査(実地調査) (60)
Q32	子会社・海外子会社の調査 (61)
第3節	業務監査······(<i>62</i>)
Q33	法令・定款違反および法令等遵守体制の監査 (62)
Q34	法令・定款違反の監査の留意点 (64)
Q35	監査役の差止請求権 (65)
Q36	会社法の内部統制(内部統制システム)の監査 (66)
Q37	内部統制監査の留意点 (69)
Q38	損失危険(リスク)管理体制の監査 (70)
Q39	リスク管理の監査の留意点 (71)
Q40	情報保存管理体制および企業情報開示体制の監査 (72)
Q41	効率性確保体制の監査 (74)
Q42	企業集団内部統制の監査 (75)
Q43	監査役監査の実効性確保体制(監査環境)の監査 (76)
Q44	財務報告内部統制の監査と金商法の内部統制の監査(78)
Q45	金商法の内部統制(財務報告に係る内部統制)への対応 (81)
Q46	買収防衛策の監査 (82)
Q47	事業報告の監査 (84)
第4節	会計監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・(86)
Q48	会計と監査の全体像 (86)
Q49	会社法の会計監査の対象 (87)
Ω50	全計監査の必要性と監査役の心構え (88)

Q51	計算関係書類の作成基準 (89)
Q52	会計監査の内容 (90)
Q53	会計監査人のいない会社の会計監査 (91)
Q54	会計監査人のいない会社の監査報告 (92)
Q55	会計監査人設置会社の会計監査の枠組み (94)
Q56	会計監査人設置会社の会計監査人の監査報告 (96)
Q57	会計監査人設置会社の監査役の監査報告 (97)
Q58	会計監査人との連係の必要性 (98)
Q59	会計監査人との連係の方法 (99)
Q60	会計監査人の選任の同意等 (100)
Q61	会計監査人の報酬の同意 (102)
Q62	財務報告の監査 (104)
Q63	有価証券報告書等の監査 (106)
Q64	決算短信の監査 (108)
第5節	その他の実務・・・・・・(110)
Q65	企業不祥事への対応 (110)
Q66	株主代表訴訟への対応 (112)
Q67	補助参加の同意・訴訟上の和解への対応 (114)
Q67 Q68	補助参加の同意・訴訟上の和解への対応 <i>(114)</i> 補欠監査役への対応 <i>(115)</i>
Q68	
Q68	補欠監査役への対応 (115) 実務知識
Q68 第 4 章	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・・・・・・・(116)
Q68 第 4章 第 1 節 Q69	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・・・・・・(116)
Q68 第 4章 第 1 節 Q69 Q70	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
Q68 第 4章 第 1 節 Q69 Q70	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・・・・ (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識・・・・ (120)
Q68 第4章 第1節 Q69 Q70 第2節	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・・・・ (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識・・・・ (120)
Q68 第4章 第1節 Q69 Q70 第2節 Q71	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法 (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識 (120)
第4章 第1節 Q69 Q70 第2節 Q71 Q72	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法 (116) 実務知識の習得方法 (118) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識 (120) 会社法 (120) 金融商品取引法(金商法) (122)
第4章 第1節 Q69 Q70 第2節 Q71 Q72 Q73	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法・ (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識・ (120) 会社法 (120) 金融商品取引法(金商法) (122) その他の法律 (124)
第4章 第1節 Q69 Q70 第2節 Q71 Q72 Q73 Q74	補欠監査役への対応 (115) 実務知識 実務知識の習得方法 (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識・ (120) 会社法 (120) 金融商品取引法(金商法) (122) その他の法律 (124) 監査役の権限・義務 (126)
第4章 第1節 Q69 Q70 第2節 Q71 Q72 Q73 Q74 Q75	 補欠監査役への対応 (115) 実務知識の習得方法 (116) 実務知識の習得方法 (116) 手元におきたい参考資料 (118) 法律の知識・ (120) 会社法 (120) 金融商品取引法(金商法) (122) その他の法律 (124) 監査役の権限・義務 (126) 監査役の善管注意義務 (127)

第3節	内部統制の知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・(133)
Q79	内部統制とは (133)
Q80	会社法の内部統制(内部統制システム) (134)
Q81	金商法の内部統制(財務報告に係る内部統制) (136)
第4節	会計の知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(138)
Q82	新任監査役に必要な会計知識 (138)
Q83	会計知識の学習方法 (139)
Q84	会計とは (140)
Q85	監査役と簿記 (141)
Q86	簿記の基本的な仕組み (142)
Q87	会計の基本的な考え方 (144)
Q88	会社法の会計規定の確認 (146)
Q89	会社法の会計規定と会社計算規則 (147)

ミニ知識

- ミニ知識1 事後監査と予防監査 (15)
- ミニ知識 2 職務と業務 (17)
- ミニ知識3 社外監査役の権限・義務 (20)
- ミニ知識 4 監視・検証 (20)
- ミニ知識 5 取締役の忠実義務 (20)
- ミニ知識 6 議長の権限等 (27)
- ミニ知識7 定足数と過半数 (27)
- ミニ知識8 選任と選定、解任と解職 (30)
- ミニ知識 9 議題と議案 (31)
- ミニ知識 10 監査役が主人公のコミック! (31)
- ミニ知識 11 監査役監査基準 (33)
- ミニ知識 12 独立役員と社外監査役 (35)
- ミニ知識 13 虚偽の記載をしても (37)
- ミニ知識 14 監査報告書の署名・押印 (39)
- ミニ知識 15 監査役を辞任した後 (43)
- ミニ知識 16 召集と招集 (43)
- ミニ知識 17 競業取引・利益相反取引等の監査 (55)
- ミニ知識 18 監査役は強い?① 時間外の調査 (55)

- ミニ知識 19 企業統治(コーポレート・ガバナンス)と内部統制 (68)
- ミニ知識 20 COSOの内部統制 (68)
- ミニ知識 21 リスクアプローチ (74)
- ミニ知識 22 執行と遂行 (77)
- ミニ知識 23 善意と悪意 (77)
- ミニ知識24 SOX法の内部統制 (80)
- ミニ知識 25 42項目・3点セット・ウォークスルー (80)
- ミニ知識 26 相当性の判断 (83)
- ミニ知識 27 会社法の字数 (83)
- ミニ知識 28 不正と不当 (85)
- ミニ知識 29 正当な理由による会計方針の変更 (93)
- ミニ知識 30 偶発事象と後発事象 (93)
- ミニ知識 31 IFRS (国際会計基準) (101)
- ミニ知識 32 期間計算の基本的な考え方 (103)
- ミニ知識33 監査役は強い?② 経費は青天井か(105)
- ミニ知識 34 監査とレビューの違い (105)
- ミニ知識 35 企業不祥事における第三者委員会 (109)
- ミニ知識 36 第三者割当と監査役の対応 (109)
- ミニ知識 37 株主代表訴訟① 100%子会社は無関係か (113)
- ミニ知識 38 株主代表訴訟② 保険があれば大丈夫か (119)
- ミニ知識 39 株主代表訴訟③ 役員が死亡したら一件落着か (119)
- ミニ知識 40 執行役と執行役員 (131)
- ミニ知識 41 株主総会の決議等(普通決議・特別決議・特殊決議他) (135)
- ミニ知識 42 分配可能額と剰余金の配当 (135)
- ミニ知識 43 三様監査 (137)
- ミニ知識 44 英語の方がよくわかる! (140)
- ミニ知識 45 「財務及び会計に関する相当程度の知見」とは (141)
- ミニ知識 46 簿記の「取引」はちょっと違う (143)
- ミニ知識 47 「仕訳」の基本ルール (143)
- ミニ知識 48 会社の帳簿組織 (143)
- ミニ知識49 監査役は強い?③ 調査権と拒否権 (148)
- ミニ知識 50 過料と科料と罰金 (148)

参考資料	(149)
参考資料1	会社の機関設計 (149)
参考資料2	日本監査役協会の委員会報告書等 (150)
参考資料3	開示・提出書類等一覧表<上場会社の場合> (152)
参考資料4	備置・閲覧に供すべき主な書類等一覧表<上場会社の場合> (154)
参考資料 5	監査役会監査報告のひな型とその根拠法令 (156)
参考資料6	会社経営に関連の深い主な法律・規則等 (158)
参考資料7	種々のリスク管理方法 <i>(159)</i>
参考資料8	東京証券取引所の規則に基づく開示の概要 (160)
参考資料 9	会計監査人のいない会社の監査役の会計監査の例示 (162)
参考資料 10	会計監査人設置会社の監査役の会計監査の例示 (164)
参考資料 11	計算書類と財務諸表(会社法と金商法の対比) (166)
参考資料 12	金融商品取引法の主な企業内容等の開示 (167)
参考資料 13	会社法の主な規定と会社法施行規則との対応表 (168)
参考資料 14	監査役制度および権限等の変遷(主要事項) (170)
参考資料 15	金融商品取引法(金商法)抜粋 (172)
参考資料 16	監査役の権限・義務等 (174)
参考資料 17	主な財務分析指標 (176)
参考資料 18	会社法の会計規定と会社計算規則の対応表 (178)
参考資料 19	定時株主総会関係日程と監査役の対応例 (180)
参考資料 20	株主総会の決議等の種類と要件 (182)
参考資料 21	定時株主総会終了後の監査役の確認事項 (184)
添付資料・・・・・	(185)
監査役の理念	X/日本監査役協会の理念 (185)
監査役監査基	5 準 (190)
内部統制シス	ステムに係る監査の実施基準 <i>(210)</i>
監査役会規則	刂(ひな型) <i>(225)</i>
監査報告ので	トな型(機関設計が「取締役会+監査役会+会計監査人」の会社の場合)
1. 監査符	b会監査報告 <i>(232)</i>
2. 監査符	设監査報告
(1)常勤	の監査役の場合 (238)
(2)非常	勤の監査役の場合 (241)
田鈺隹	(211)
太司····································	
ホコ!	(24/)